令和6年度

「株式会社ゆめぐり」の経営状況に関する資料

事業報告書

決 算 報 告 書

企画部企画課

(株) ゆめぐり令和6年度事業報告及び決算報告書

≪令和6年4月1日から令和7年3月31日≫

1. 総 括

令和6年度は、観光業において円安影響等の要因による訪日外国人客が増加しておおります。宮城県においても昨年より46%増加しておりますが、増加地域は主要観光地のみの需要であり、栗原においてはインバウンド需要の影響はほとんどないような状況であります。また、近年猛暑や繁忙期における天候不順による影響により野外活動施設は昨年度に引き続き減少となり歯止めがかからない状況にあります。

本年度は、経営改善計画による2年目を迎え新型コロナウイルス以前の売上回復を期待しておりましたが、売上は計画に対して各施設ともに未達成となりました。売上は昨年より全体で25,242千円増収、昨年とくらべ受託事業収入は30,270千円減、指定管理料は昨年と比べ28,144千円減。但し、雑収入科目において栗原市から昨年度に引続き指定管理光熱費高騰対応助成金が24,475千円、新たに指定管理人件費高騰対応助成金が15,785千円ありました。

本業における売上が計画に達することができなかった原因として各種考えられるため、今後分析し改善に向けて取組んでまいります。また、経費に関しては社会情勢における人件費、物価高騰による影響の他、水道光熱費の高止まり、売上改善として広告宣伝費、OTA(オンライントラベルエージエント)対策、電子決済サービスによる支払手数料の増加、委託費の増加、退職者に対する退職金支給の増加の理由により計画並び、前年を上回る結果となり、税引き後の収支としては過去最悪となる55,027千円のマイナスとなりました。

今後、令和6年度の反省を生かし各施設のPRをこれまで以上に実施し、増収に向け努力し収支改善に取り組んでまいります。

2. 事業報告

当社において栗原市より指定管理を受けている7施設(ハイルザーム栗駒、花山温泉温湯山荘、くりはら交流プラザ、金成温泉金成延年閣、花山青少年旅行村、仙台藩花山村寒湯番所跡、高原創造センター)、並びに宮城県より受託している施設(栗駒レストハウス、こもれびの森)に加え、耕英地区児童送迎業務など、各施設の条例を遵守し、営業してまいりました。

高原創造センターは令和6年度が3年間の指定管理期間最終年となります。

① 経営改善の取組み

- ・ 金成延年閣の利用料金値上
- ・ハイルザーム栗駒冬季間営業検討改善
- ・ 各施設の休館設定
- ・電話予約の一括集中管理
- ・予約システムの統一化
- ・OTA によるインターネット販売強化
- ホームページ改修
- 人員交流による人員の確保と人件費抑制実施

- ・所有車両の交互利用推進による経費削減
- ・燃料・飲料の一括見積による経費削減
- ・広告宣伝、戦略の統一による PR 力の強化

② ゆめぐりとしての統一事業

- ・ミスゆめぐりをゆめぐり大使として任命延長
- 感謝祭(各4施設)
- ・在京ふるさと会への営業
- ・ミヤギTV番組「OHバンデス」視聴者プレゼントによるPR強化
- ・統一規格「お祝い記念日プラン」の企画・実施

3. 改善事項

- ・栗原市と経営健全化に向け定期的な協議の実施
- ・エポカ21施設の遊休スペースの長期貸出(鈴蘭)

4. 地域貢献事業

- ・市内各地区のイベント協賛
- ・大船渡森林火災への義援金募集による寄付

第 3 0 期

決 算 報 告 書

令和 6年 4月 1日から 令和 7年 3月31日まで

株式会社 ゆめぐり

(法人番号:9370201003054)

代表者 二階堂 秀紀

	<u> </u>	31日現在	(単位:円)
科目	金額	科目	金額
(流現売棚前未未立)産金金産用金等金	(54,269,711) 30,318,618 8,287,521 12,085,950 1,407,499 1,289,815 195,700 684,608	(流買未未未未前預仮入	(79,058,988) 14,170,927 50,737,674 1,473,253 1,553,900 2,860,000 237,500 5,146,854 46,000 2,832,880
固有建構機車エリそ で	(67,661,603) (35,101,759) 396,297 6 296,626 7 729,681 33,253,184 425,958	固 定 負 債長 期 借 払 金	(77,362,190) 41,400,000 35,962,190
無 形 固 定 資 産 の れ ん ソ フ ト ウ ェ ア 電 話 加 入 権	(31,453,811) 29,400,000 175,707 1,878,104	<u>負債の部合計</u> (純資産の部) 株主資本 1.資本金	156,421,178 (-34,489,864) 248,942,000
投資その他の資産 出資金 長期前払費用 保険積立金	(1,106,033) 76,000 479,047 550,986	 2. 資本 剰余金 (1)その他資本剰余金 資本金資本準備金減少差益 3. 利益 剰余金 (1)利益準備金 	(6.655.804) (6,655,804) 6,655,804 (290,077,668) 4,700,000
		(2)その他利益剰余金 別 途 積 立 金 施 設 修 繕 準 備 金 繰 越 利 益 剰 余 金	(-294,777,668) 980,000 1,000,000 296,757,668
		4. 自 己 株 式 評価・換算差額等	10,000
繰 延 資 産	(0)	新 株 予 約 権 純 資 産 の 部 合 計	(0)
資産の部合計	121,931,314	負債・純資産の部合計	121,931,314

(単位:円)

(単位:円)		Т			4 41	
	金額			且	科	-
577,358,440	577,358,440	475,379,933 17,645,360 83,575,453 757,694	高高 入収入収入	上 上 i 業 収 理 料 収 売 上 収	託 事 定 管 託 品	売売受指委
103,414,137 473,944,303	5,068,939 104,487,678 109,556,617 6,142,480	104,487,678	ĒΤ	原 棚仕 棚総 利	上 首品 末 上	売期商合期売
<u>580,437,417</u> 106,493,114	580.437.417			び 一 般 管 び 一 般 管 損		
56,718,445	32.043 56,686,402		烈 益 息 入	外 収 利 収	業 取	営受雑
4,704,363	504,363 4,200,000		息	外 費 利 権 償	業 払 業	営支営
54,479,032			失	損	常	経
0	0		益益	利利	別 別	特 特 特
0	0		失失	損損	別別	特 特
54,479,032 547,892 55,026,924	547,892		損 失 事業税 (大	当 期 純 排 民税及び事 純 損	引 前 ii 人税、住 期	税法当

販売費及び一般管理費の計算内訳

 令和 6年 4月 1日から

 令和 7年 3月31日まで

					(単位:円)
	科		目		金額
給	料	•	賃	金	230,935,381
従	食		材	料	1,489,252
旅	費	交	通	費	2,044,352
広	告	宣	伝	費	10,069,764
荷	造		運	賃	251,647
車		両		費	6,828,131
支	払	手	数	料	16,766,703
販	売	促	進	費	4,205,449
業	務	委	託	費	446,232
役	員		報	酬	3,975,000
法	定	福	利	費	32,130,010
福	利	厚	生	費	1,057,392
退		職		金	12,973,969
減	価	償	却	費	8,252,700
損	料斗	•	借	料	14,354,771
修		繕		費	2,281,589
事	務用	消	耗 品	費	2,630,609
通		信		費	4,898,293
水	道	光	熱	費	140,068,247
租	税		公	課	3,888,564
寄		付		金	124,140
接	待	交	際	費	560,082
保		険		料	4,710,244
営	業用	消	耗 品	費	14,116,960
管	理		諸	費	3,175,180
研	修 •	[図書	費	327,990
諸		会		費	887,023
委		託		費	39,316,919
施	設	管	理	費	13,940,098
숤	議費	Ì	• 雑	費	3,730,726
合				計	580,437,417

棚 卸 資 産 の 計 算 内 訳

令和 7年 3月31日現在

(単位:円) 科 目 金 額 商 品 1,997,014 原 料 材 4,145,466 5,943,470 12,085,950 蔵 品 計

令和 6年 4月 1日から 令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

		(単位:円
株主資本		
1. 資本金 金 当期首残高		248,942,000
当期変動額 当期末残高		<u> </u>
2. 資 本 剰 余 金 (1) その他資本剰余金		
資本金資本準備金減少差益 当期首残高		6,655,804
当期変動額 当期末残高		<u> </u>
その他資本剰余金合計		
当期首残高 当期変動額		6,655,804
当期末残高		6,655,804
(1) 利 益 準 備 金		
当期首残高 当期変動額		4,700,000
当期末残高 (2) そ の 他 利 益 剰 余 金		4,700,000
別 途 積 立 金 当期首残高		980,000
当期変動額 当期末残高		980,000
施設修繕準備金		
当期首残高 当期変動額		1,000,000
当期末残高 繰 越 利 益 剰 余 金		1,000,000
当期首残高 当期変動額		-241,730,744
当期純損失 当期末残高		-55,026,924 -296,757,668
その他利益剰余金合計		230,131,000
当期首残高		-239,750,744
当期変動額 当期純損失	-55,026,924	-55,026,924
当期末残高 4. 自 己 株 式		
当期首残高 当期変動額		-10,000 0
当期末残高		-10,000
株 主 資 本 合 計 当期首残高		20,537,060
当期変動額	55,000,004	
当期純損失 当期末残高		-55,026,924 -34,489,864
評価・換算差額等		
当期首残高 当期変動額		0
当期末残高		0
新 株 予 約 権 当期首残高		0
当期変動額		0
当期末残高		0

(単位:円)

純資産の部合計

当期首残高

20,537,060

当期変動額 当期純損失

 -55,026,924
 -55,026,924

 -34,489,864

当期末残高

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

- . 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1.棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による低価法を採用しております。
- 2. 固定資産の減価償却方法
- (1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧 定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以 後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2)長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

3.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

. 貸借対照表等に関する注記

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

120,272,235円

. 株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式総数

5,987株

2. 自己株式総数

20株

- . リースにより使用する固定資産に関する注記
- 1.重要なリース固定資産

貸借対照表の計上した固定資産の他、リース契約により使用している主要な固定資産として、 車両運搬具(営業用車両・送迎用大型バス)、器具備品(複写機・業務用冷蔵冷凍庫)等が あります。

2. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、 平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。

- . 一株当たり情報に関する注記
- 1. 一株当たり純資産額は、-5,780.10円であります。
- 2. 一株当たり当期純損失は、9,221.87円であります。

以 上

株式会社ゆめぐり 役員名簿

役職	氏 名	備考
代表取締役	二階堂秀紀	
代表取締役代行取締役	千 葉 和 俊	
取締役	炭 屋 一 夫	
取締役	阿部庸	
取締役	渡邉誠悦	
取締役	石 川 輝 芳	
取締役	高橋 一晃	
取締役	佐 藤 靖 秀	
監査役	高 橋 克 則	
監査役	菅 原 隆 雄	